

平成 22 年（2010 年）4 月 10 日

横須賀市議会議員 様

政 策 推 進 部 長

外務大臣の来訪について

本日、岡田外務大臣が、いわゆる「密約」問題についての説明のため来訪しましたので、報告します。

（担当は、基地対策課 内線 1 3 7 6）

外務大臣の来訪について

1. 日 時 平成 22 年 4 月 10 日（土） 午後 3:00～3:20

2. 来 訪 者 外務大臣 岡田 克也
外務省北米局長 梅本 和義

3. 対 応 者 横 須 賀 市 長 吉田 雄人
横須賀市議会議長 山下 薫
横須賀市議会副議長 渡辺 和俊
横須賀市副市長 沼田 芳明
横須賀市副市長 廣川 聡美

4. 来訪の目的 いわゆる「密約」問題についての説明

5. 会談概要

大 臣 日頃より、日米安保体制を維持する上で、多大な御負担をしていただき、また、御理解もいただいていることに感謝申し上げます。

先月、「密約」問題に関する調査結果を公表したことに関連して、種々御懸念しておられると承知する。この問題がこれほどの長期間にわたり明らかにされなかったことは極めて遺憾であると考えている。横須賀市の皆様に対しては、不安感を抱かせたことについて申し訳ないと考えている。

本日は、今週オバマ政権が発表した「核態勢の見直し（NPR）」のような新しい動きも含め、私自身から「密約」問題について御説明すべく、うかがった。

市 長 本日、国会会期中のお忙しい中、お越しいただきありがとうございます。横須賀基地の地元である市民は、負担のみならず、不安を抱えています。また、今回の問題については、多くの市民が不安を感じています。本日は、大臣のご説明をしっかりと伺いしたいと思います。

大 臣 先般貴市長から私（大臣）宛に照会文書を頂いていた。本日回答文書をお持ちしたのでお渡しする。

回答文書手交

大 臣 「核兵器搭載艦船が寄港することがないことの確認」については、この回答文書

にあるとおり、これまでに公にされた米国の核政策に基づけば、現時点において、我が国政府としては、核兵器を搭載する米艦船の我が国への寄港はないものと判断している。この文書にある91年に発表された米国の核政策に従って行われた戦術核兵器の撤去が完了したことは92年に発表されている。

このような我が国政府の判断を更に補強するものとして、4月6日、米国政府は「核態勢の見直し(NPR)」を公表し、核トマホークを退役させることを発表し、今後も核兵器を搭載する米艦船の我が国への寄港はないものと判断している。

次に、「非核三原則」については、鳩山内閣として、非核三原則を堅持する方針に変わりはないことを一貫して述べてきている。

市 長 91年の米国の核政策等を基に、核兵器搭載艦船が寄港することがないことについて、国として明確に「ない」と判断しているのか。

大 臣 「ない」と判断している。

市 長 今回発表されたNPRについて、今回の問題と関連して国としての評価、判断について説明願いたい。

大 臣 核トマホークを退役させることなどにより、核兵器搭載艦船が寄港することが、将来において「ない」ことがより確実になった。

市 長 今回の調査により、「事前協議」において、「核持ち込み」についての日米間の認識の違いが明確になったが、この違いについては、今後、どのようにするのか。

大 臣 我が国政府は、非核三原則を堅持する。認識の違いの修正は行わない。

市 長 非核三原則の堅持については、国の責任において、しっかりと取り組んでいただきたい。自治体にその負担と責任を負わせないでいただきたい。

市議会議長 横須賀市議会としては、昭和59年に「核兵器廃絶に関する決議」を行っている。また、今回の問題に関連して、本年3月には「非核三原則の遵守を求める意見書」を政府に提出したところである。国是である「非核三原則」の遵守については、改めて求めたい。

大 臣 鳩山政権として、非核三原則は堅持する。

市 長 今回の問題を通して、我が国の安全保障のために地元が抱える負担と不安の大きさを認識していただきたい。

外務省、防衛省、総務省といった省庁間の縦割りではなく、国として、交付金を含む負担軽減策の充実に取り組んでほしい

大臣からも関係省庁の大臣に対し、お伝えいただき、配慮願いたい。

大 臣 官房長官、総務大臣、防衛大臣にしっかりと報告し、理解を求めたい。

横須賀市がゆらぐことがあると、日米同盟に多大な影響がある。今後もよろしくお願ひしたい。

市 長 今後も引き続き、安全対策や情報公開について積極的な姿勢で取り組んでいただきたい。

大 臣 原子力空母「ジョージ・ワシントン」のメンテナンス作業が本年1月から行われており、横須賀市民の一部の方から不安の声も寄せられている。これについては、本日、新たに米国政府からその安全性を改めて確認した文書を入手したので、別途事務的に説明させる。

北米地第4110号

平成22年4月10日

横須賀市長 殿

外務大臣 岡田 克也



いわゆる「密約」問題に関する調査結果について

平成22年3月16日付けで、貴職から照会があった件につき、
下記のとおり回答いたします。

記

貴信1について

1991年の水上艦及び攻撃型潜水艦を含む米国海軍の艦艇及び
航空機から戦術核兵器を撤去する旨の発表、1992年の同撤去を
完了した旨の発表、本年4月の核トマホーク（TLAM/N）を
退役させる旨の発表等、これまでに公にされた米国の核政策に基づ
けば、現時点において、我が国政府としては、核兵器を搭載する
米国艦船の我が国への寄港はないと判断しています。

貴信2について

鳩山内閣として、非核三原則を堅持する方針に変わりはありません。